

南アフリカの意見

駐日南アフリカ共和国大使館参事官

マハラツィ・ミネレ

はじめに

本稿は、2005年5月2日から27日まで開催される、2005年核不拡散条約(NPT)再検討会議で南アフリカが発表する課題と展開のいくつかを簡潔にまとめたものである。

1994年から、南アフリカ政府は、すべての大量破壊兵器を対象とした不拡散、軍縮、軍備管理だけでなく、通常兵器の拡散に関する懸念をも視野に入れ、これらの政策に取り組んできた。この政策は、政府の民主化、人権、持続可能な開発、社会正義、および環境保護への取組と一体化となった不可分の政策を形成している。

2. NPT 及び軍縮会議 (CD) に関する南アフリカの見解

NPT は、核不拡散・核軍縮体制の要である。南アフリカは、条約の完全実施を支持するものであり、完全に核兵器のない世界の達成という究極の目標の希求におけるその普遍的適用を支持している。

南アフリカは、核兵器国(NWS)によって、2000年NPT再検討会議でなされた、全面的な核廃絶への「明確な約束」を歓迎した。しかしながら、この約束にもかかわらず、核兵器国による進展の不在に、わが国は失望している。これは、「明確な約束」に対する核兵器国の姿勢を表わすものである。

南アフリカは、世界中に膨大な核兵器が配備・備蓄されていること、およびこの破壊的な兵器が使用される可能性があることを懸念している。核軍縮の問題が国際社会全体にかかわるとする普遍的な合意が存在するにもかかわらず、軍縮会議が、作業プログラムへの合意形成にことごとく失敗してきたことは、核軍縮に関連する取組をいちじるしく阻害してきた。それゆえ南アフリカは、軍縮会議が、核軍縮を取り扱う特別委員会の設置をこれ以上、先送りすべきではないと考える。

今日までに、核兵器能力を自発的に破壊したわずか2カ国の1つとして、南アフリカは、核兵器の保有あるいは、特定の国による核兵器保有の追求は、国際平和と安全の促進にはつながらないと確信している。それゆえ我が国は、核戦争の惨禍のない世界を達成するために、核軍縮に向けた取組を継続する。

南アフリカは、核兵器国による核兵器の無期限保有という想定は、核不拡散体制の完全性および持続性とは相容れないものであり、国際平和と安全の維持という、より広範囲な目標に矛盾するものであると考える。わが国の見解では、核軍縮、核削減その他の関連する核軍備管理措置における継続的かつ不可逆的な前進が、核不拡散の推進の根底をなすとしている。

南アフリカは、いくつかの国々による核兵器の継続保有、あるいは核兵器オプションの維持は、その定義からして、これらの兵器が、テロリストの手中に入る危険を高めるもの

であるとする。核兵器の完全な廃棄と、それらが再び製造されないという確証が、その使用を阻止する唯一の確証なのである。

3. 2005年NPT再検討会議第3回準備委員会の失敗

南アフリカは先の、2005年NPT再検討会議第3回準備委員会が、2005年NPT再検討会議に対し、なんら本質的勧告を出すことができなかつたことに失望している。

加盟国によって、条約の目的と条項への重点の置き方が異なるというバランスの欠如が、問題を悪化させ、2005年再検討会議で成果を見出すことへの障害を招きかねないものとなっている。ここ数年、NPTの重点が、いわゆる「ならず者」国家、テロリスト、あるいは核技術の闇商人といった不拡散問題のみに置かれてきたことで、NPTの不均衡や、NPTの特定の役割だけが強調されるという問題が、ますます顕著になってきている。これら不拡散の課題が重要であることは疑う余地がなく、NPT加盟国による取り組みが必要であるが、だからといって他の重要なNPTの課題をおろそかにしていることにはならない。

非核兵器国が核兵器オプションを放棄するだけでは真の安全を達成できない。加盟国が核兵器の脅威を感じない状態が必要となる。核兵器国はNPT締約国に対し、政治的拘束力のある安全保障の提供を約束しているが、この政治的拘束に今、NPTのもとで法的効力を持たせることが必要だ。NPTは本来、非核兵器国が核兵器オプションを自制するという核不拡散の協定である。したがって論理的に、この条約のもとで安全保障が提供されなければならない。NPTの傘のもとで法的拘束力をもつ安全保障の提供を受けるための交渉は、他の交渉の場と違って、加盟国に重要な恩恵を提供するものであり、未加盟国にとって加盟のための動機付けとなる。2005年再検討会議ではこの問題を専門にあつかう補助委員会を設置すべきであると南アフリカは強く信ずる。

2005年再検討会議への準備段階で南アフリカは、以下の立場を維持する。

核軍縮

核不拡散

2000年NPT再検討会議の成果を維持（し可能であれば促進）する必要性

非核兵器国への核兵器の使用または使用の威嚇に対する安全保障を、NPTの枠内で提供する協定の必要性

再検討会議で、核軍縮、安全保障措置、および1995年再検討会議の「中東に関する決議」を扱う補助委員会を主要委員会の下に設置する必要性

準備委員会は以下の提案を行なった。

2005年再検討会議が条約の権威及び有効性を強化するさらなる取り決めを検討すること

再検討会議がNPTを特に視野にいれた軍縮・不拡散教育を促進するための措置や行動を検討すること

問題解決のための提案

南アフリカは、加盟国が少なくとも次の二つの課題に対する解決策を見出すことが、2005

年 NPT 再検討会議での成果をもたらすと考える。すなわち、暫定的アジェンダと補助委員会の設置である。

再検討会議での暫定的アジェンダに関するわが国の見解は、2005 年 NPT 再検討会議ための準備委員会ですでに合意された「予定されるタイムテーブル」(Indicative Timetable)の文言の中に解決策があるとの見方である。

補助委員会の設置に関して、南アフリカも含めた NAM (非同盟運動) 諸国は、核軍縮、安全保障措置、および地域問題 (中東) に関する補助委員会を設置することが、再検討会議の成功にとり重要であると確信する。(国家元首および外相レベルも同意見を採用している)。新アジェンダ連合の大半の国も同じ見解である。

核不拡散及び核軍縮に関連するすべての課題に対する南アフリカの関与は、1945 年 8 月 6 日及び 8 月 9 日に日本および広島、長崎で起きた悲しい記憶に喚起されている。国際的な平和と安全のため、南アフリカは核軍縮の擁護者であり続ける所存である。